

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 之夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	3,010,052	5,024,250	5,829,861
経常利益 (千円)	-	-	283,422	532,659	758,676
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	180,668	317,440	496,209
純資産額 (千円)	-	-	5,029,596	4,024,094	4,911,446
総資産額 (千円)	-	-	8,033,765	6,659,827	7,584,608
1株当たり純資産額 (円)	-	-	996.54	925.84	993.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	36.67	66.63	102.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	35.63	-	99.61
自己資本比率 (%)	-	-	62.2	60.4	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	255,781	351,114	667,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	85,789	191,687	990,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	209,545	346,954	351,071
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,303,753	727,683	755,987
従業員数 (名)	-	-	268	238	261
[外、平均臨時雇用者数]	-	-	[53]	[39]	[49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第24期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3 第24期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の未行使残高がありますが当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数欄の[外書]は、準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	2,702,406	4,760,667	5,273,051
経常利益 (千円)	-	-	228,676	502,536	609,684
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	131,347	288,813	361,223
資本金 (千円)	-	-	536,099	372,900	521,100
発行済株式総数 (株)	-	-	5,016,739	4,314,000	4,914,000
純資産額 (千円)	-	-	4,799,831	4,051,587	4,789,580
総資産額 (千円)	-	-	7,687,825	6,610,791	7,344,042
1株当たり純資産額 (円)	-	-	957.80	932.21	968.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	26.66	59.99	72.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	25.90	-	70.46
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.25	12.50	15.00
自己資本比率 (%)	-	-	62.4	61.3	65.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	-	164 [40]	157 [39]	156 [36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、第24期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 第24期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の未行使残高がありますが当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数であります。
- 6 従業員数欄の[外書]は、準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。
- 7 第23期の1株当たり配当額15円には、大阪証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国広東省佛山市に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司を設立し、操業は平成19年春を予定しております。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 佛山金光汽車零部件有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省	3,830千米ドル	自動車用プー リ、金属加工 品及び金型・治 具の製造販売	100.0	役員の兼任3名

(注) 特定子会社であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	214 [ 50 ]
販売部門	16
管理部門	38 [ 3 ]
合計	268 [ 53 ]

(注) 従業員数欄の[外書]は準社員(1日当たり8時間換算による)の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	164 [ 40 ]
---------	---------------

(注) 1 子会社への出向者8名は含まれておりません。

2 従業員数欄の[外書]は準社員(1日当たり8時間換算による)の当中間会計期間平均雇用人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

自動車業界において、国内市場の生産台数（平成18年4月～9月）は、前年同期比6.6%増の553万台となり、輸出につきましても1.6%増の249万台と引き続き堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては重点課題として

品質水準の向上と安定に取り組む

プーリの拡販とプーリ外製品の開発を推進する

グローバル展開を強化する

人材育成と業務改善により経営体質の強化を図る

の4項目に全社総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,010百万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上原価等の増加により、経常利益は283百万円、中間純利益は180百万円となりました。

所在地別の状況につきましては、日本は主に自動車生産台数及び輸出実績が堅調に推移し、拡販効果により売上高は2,702百万円、営業利益は材料費と外注加工費の増加により218百万円となりました。

アジアにつきましても、自動車業界は堅調に推移しており、売上高は380百万円、営業利益は材料費と労務費の増加等により74百万円となりました。なお、中国現地法人 佛山金光汽车零部件有限公司は操業準備中であり生産開始には至っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,303百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は255百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が289百万円、減価償却費が105百万円、仕入債務の増加が68百万円、たな卸資産の増加が32百万円及び役員賞与の支払額が35百万円となったことによるものです。

投資活動の結果、得られた資金は85百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入で321百万円、有形固定資産の取得による支出で137百万円、投資有価証券の取得による支出で43百万円となったことによるものです。

財務活動の結果、得られた資金は209百万円となりました。これは主に社債発行による収入が395百万円、株式発行による収入が29百万円となりましたが、社債償還による支出が90百万円、配当金の支払額が73百万円及び長期借入金の返済による支出で50百万円があったことによるものです。

なお、当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」についても同様であります。）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリの製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
プーリ	2,795,547	-
その他	185,067	-
合計	2,980,615	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プーリ	2,757,271	-	460,355	-
その他	262,308	-	45,037	-
合計	3,019,579	-	505,393	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
プーリ	2,741,813	-
その他	268,239	-
合計	3,010,052	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社ジェイテクト	379,525	12.6

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題に重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとらわれない独自技術で広がりと深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したもののづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は、営業開発部設計開発グループがコア部門となり同部研究グループ及び設備関連の生産支援部設備グループが連携した開発体制を構築しております。

主要開発テーマとしては、低価格で地球環境保全への貢献を目指した独自のリング加工工法による環状部材について、鋼板、アルミ等種々の材質の製品について量産化に向けた研究開発に取り組んでおります。

あらたに自動車変速機用部品の量産化もスタートし、更に次の製品に向け開発に取り組んでおります。

また、電動パワーステアリング用部品については更に新部品の量産化がスタートし、独自技術を生かした製品の拡大展開を推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、16百万円でありました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	三木工場 (兵庫県三木市)	カム式ロール機	48,486	平成18年9月	-
		IPロール機の更新	26,214	平成18年9月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
佛山金光 汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中国 広東省)	土地使用権	78,526	61,973	自己資金	平成18年 4月	平成19年 4月	
		建物	261,440	38,626	自己資金	平成18年 4月	平成19年 4月	
		ロールライン	93,684	-	自己資金及 び借入金	平成18年 4月	平成19年 4月	10万個/月
		塗装設備	81,967	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 4月	
合計			515,619	100,599	-	-	-	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,016,739	5,016,739	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,016,739	5,016,739	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	30,000	30,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	292	292
資本組入額(円)	146	146

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	102	5,016	14,999	536,099	15,179	430,039

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪中小企業投資育成㈱	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	380,640	7.59
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	377,960	7.53
金光之夫	神戸市垂水区	339,840	6.77
金光正弘	神戸市垂水区	224,600	4.48
金光俊明	神戸市垂水区	219,819	4.38
エイチエスピーシーファン ドサービシズスパークス アセットマネジメントコー ポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	208,000	4.15
日本トラステイ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	205,000	4.09
ノーザントラストカンパニ ーエイブイエフシーリノー ザントラストガンジーアイ リッシュクライアantz (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150,000	2.99
バンドー化学㈱	神戸市兵庫区明和通3丁目2-15	141,220	2.81
金光秀治	神戸市西区	138,000	2.75
計	-	2,385,079	47.54

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,992,000	4,992	-
単元未満株式	普通株式 19,739	-	-
発行済株式総数	5,016,739	-	-
総株主の議決権	-	4,992	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市大蔵本町20-26	5,000	-	5,000	0.10
計	-	5,000	-	5,000	0.10

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,390	1,320	1,290	1,300	1,300	1,310
最低(円)	1,200	1,111	1,010	1,220	1,162	1,220

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,303,753		755,987
2		受取手形及び売掛金	1,504,689		1,489,107
3		たな卸資産	507,366		468,823
4		繰延税金資産	66,864		66,083
5		その他の流動資産	23,964		21,051
		流動資産合計	3,406,638	42.4	2,801,054
固定資産					
1		有形固定資産			
	1	(1) 建物及び構築物	628,930		645,629
	2	(2) 機械装置及び運搬具	791,991		767,520
		(3) 工具器具備品	97,456		93,964
	2	(4) 土地	1,892,880		1,877,036
		(5) 建設仮勘定	235,746		137,911
		有形固定資産合計	3,647,005	45.4	3,522,063
2		無形固定資産	69,097	0.9	5,892
3		投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券	418,394		759,687
		(2) 繰延税金資産	284,093		260,249
		(3) その他の投資	208,536		235,659
		投資その他の資産合計	911,024	11.3	1,255,597
		固定資産合計	4,627,127	57.6	4,783,553
		資産合計	8,033,765	100.0	7,584,608

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	703,012		629,574	
2	1年以内返済予定の長期借入金	80,160		90,695	
3	1年以内償還予定の社債	260,000		180,000	
4	未払法人税等	100,000		172,000	
5	賞与引当金	121,666		109,896	
6	役員賞与引当金	14,000		-	
7	その他の流動負債	345,344		262,000	
	流動負債合計	1,624,183	20.2	1,444,166	19.0
固定負債					
1	社債	520,000		290,000	
2	長期借入金	336,360		376,440	
3	長期未払金	326,825		335,982	
4	退職給付引当金	136,307		138,481	
5	その他の固定負債	60,493		61,064	
	固定負債合計	1,379,985	17.2	1,201,967	15.9
	負債合計	3,004,169	37.4	2,646,134	34.9
(少数株主持分)					
	少数株主持分	-	-	27,027	0.3
(資本の部)					
	資本金	-	-	521,100	6.9
	資本剰余金	-	-	414,860	5.5
	利益剰余金	-	-	3,795,368	50.0
	その他有価証券評価差額金	-	-	171,680	2.3
	為替換算調整勘定	-	-	13,205	0.2
	自己株式	-	-	4,769	0.1
	資本合計	-	-	4,911,446	64.8
	負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	7,584,608	100.0



区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		536,099	6.7	-	-
2 資本剰余金		430,039	5.4	-	-
3 利益剰余金		3,867,392	48.1	-	-
4 自己株式		6,393	0.1	-	-
株主資本合計		4,827,138	60.1	-	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		130,492	1.6	-	-
2 為替換算調整勘定		36,122	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		166,615	2.1	-	-
新株予約権	4	180	0.0	-	-
少数株主持分		35,662	0.4	-	-
純資産合計		5,029,596	62.6	-	-
負債純資産合計		8,033,765	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,010,052	100.0	5,829,861	100.0
売上原価			2,247,280	74.7	4,235,526	72.7
売上総利益			762,772	25.3	1,594,334	27.3
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		59,969			118,288	
2 給与手当		117,860			184,528	
3 賞与		-			30,250	
4 賞与引当金繰入額		33,921			24,810	
5 役員賞与引当金繰入額		14,000			-	
6 退職給付費用		2,399			3,193	
7 役員退職慰労引当金繰入額		-			3,968	
8 福利厚生費		32,824			75,626	
9 支払手数料		23,834			57,904	
10 包装費		11,427			25,886	
11 運賃		71,627			131,996	
12 旅費交通費		24,297			38,303	
13 減価償却費		5,285			10,979	
14 研究開発費		16,127			40,741	
15 雑費		63,371	476,945	15.8	99,683	846,163
営業利益			285,827	9.5	748,171	12.8
営業外収益						
1 受取利息		210			167	
2 受取配当金		2,641			2,484	
3 為替差益		-			37,502	
4 ライセンス収入		1,500			-	
5 保険解約益		2,687			-	
6 雑収入		3,423	10,462	0.3	8,860	49,015
営業外費用						
1 支払利息		7,886			17,907	
2 社債発行費		4,814			-	
3 新株発行費		-			8,600	
4 株式上場費用		-			12,003	
5 為替差損		167	12,867	0.4	-	38,510
経常利益			283,422	9.4	758,676	13.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,257			-		
2 研究開発補助金		-	6,257	0.2	4,310	4,310	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	273	273	0.0	2,499	2,499	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			289,406	9.6		760,486	13.0
法人税、住民税及び事業税		97,972			270,485		
法人税等調整額		3,527	101,499	3.4	21,476	249,009	4.3
少数株主利益			7,238	0.2		15,267	0.2
中間(当期)純利益			180,668	6.0		496,209	8.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			217,100
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		197,760	197,760
資本剰余金期末残高			414,860
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,383,084
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		496,209	496,209
利益剰余金減少高			
1 配当金		53,925	
2 役員賞与		30,000	83,925
利益剰余金期末残高			3,795,368

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	521,100	414,860	3,795,368	4,769	4,726,559
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	14,999	15,179			30,179
剰余金の配当(千円)(注)			73,644		73,644
役員賞与の支払(千円)(注)			35,000		35,000
中間純利益(千円)			180,668		180,668
自己株式の取得(千円)				1,624	1,624
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,999	15,179	72,023	1,624	100,578
平成18年9月30日 残高 (千円)	536,099	430,039	3,867,392	6,393	4,827,138

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,680	13,205	184,886	360	27,027	4,938,833
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)						30,179
剰余金の配当(千円)(注)						73,644
役員賞与の支払(千円)(注)						35,000
中間純利益(千円)						180,668
自己株式の取得(千円)						1,624
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	41,187	22,916	18,271	180	8,635	9,815
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	41,187	22,916	18,271	180	8,635	90,762
平成18年9月30日 残高 (千円)	130,492	36,122	166,615	180	35,662	5,029,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	289,406	760,486
2		減価償却費	105,014	238,197
3		賞与引当金の増加額	11,770	4,962
4		役員賞与引当金の増加額	14,000	-
5		退職給付引当金の増減額(は減少)	2,173	1,590
6		受取利息及び受取配当金	2,851	2,652
7		支払利息	7,886	17,907
8		為替差損益	6,565	24,881
9		社債発行費	4,814	-
10		固定資産除却損	273	2,499
11		研究開発補助金	-	4,310
12		投資有価証券売却益	6,257	-
13		売上債権の増加額	11,187	220,994
14		たな卸資産の増加額	32,302	84,707
15		仕入債務の増加額	68,463	146,999
16		役員賞与の支払額	35,000	30,000
17		その他	11,909	18,245
		小計	430,331	823,343
18		利息及び配当金の受取額	2,801	2,662
19		利息の支払額	7,378	17,651
20		法人税等の支払額	169,972	140,485
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			255,781	667,868

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		137,215	698,611
2 無形固定資産の取得による支出		62,922	-
3 投資有価証券の取得による支出		43,490	317,072
4 投資有価証券の売却による収入		321,702	-
5 長期性預金の預入による支出		1,500	3,600
6 長期性預金の払戻による収入		3,750	2,250
7 その他		5,464	26,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,789	990,322
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		-	9,590
2 長期借入れによる収入		-	490,000
3 長期借入金の返済による支出		50,615	240,654
4 社債の発行による収入		395,185	-
5 社債の償還による支出		90,000	180,000
6 株式の発行による収入		29,999	345,960
7 少数株主からの払込みによる収入		-	4,050
8 自己株式の取得による支出		1,624	4,769
9 配当金の支払額		73,400	53,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,545	351,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,350	315
現金及び現金同等物の増減額		547,766	28,303
現金及び現金同等物の期首残高		755,987	727,683
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,303,753	755,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司  上記のうち、佛山金光汽車零部件有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>



<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)建物 15～31年</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)構築物 10～35年</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ)機械装置 12年</p> <p style="padding-left: 20px;">(ニ)車両運搬具 4～6年</p> <p style="padding-left: 20px;">(ホ)工具器具備品 2～8年</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、償却年数は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)特許権 8年</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)ソフトウェア 5年</p> <p style="padding-left: 40px;">（自社利用分）</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ)電気通信施設利用権 20年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">社債発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">支出時に一括費用処理</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">社債発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">支出時に一括費用処理</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行（600,000株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については中間期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については中間期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社 の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算 日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び 費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の 規定に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理 によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財 務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用 は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は 少数株主持分及び資本の部における為替換算調整 勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクの ない定期預金等</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,993,753千円です。                      中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,087,772千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,990,732千円
2 担保資産 このうち長期借入金123,180千円、1年以内返済予定の長期借入金40,080千円及び電力料1,512千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,117千円 土地 330,811千円 計 367,929千円	2 担保資産 このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び電力料1,454千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,924千円 土地 330,811千円 計 368,735千円
3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,041千円	3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 26,060千円
4 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権180千円が含まれております。	4

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 273千円 計 273千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,853千円 機械装置及び運搬具 405千円 工具器具備品 240千円 計 2,499千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	4,914,000	102,739	-	5,016,739
合計	4,914,000	102,739	-	5,016,739
自己株式				
普通株式(注)2	4,360	1,300	-	5,660
合計	4,360	1,300	-	5,660

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加102,739株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成11年新株引受権(注)	普通株式	205,479	-	102,739	102,740	180
合計		-	205,479	-	102,739	102,740	180

(注)減少は権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,644千円	15.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,319千円	利益剰余金	6.25円	平成18年9月30日	平成18年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,303,753千円	現金及び預金	755,987千円
現金及び現金同等物	1,303,753千円	現金及び現金同等物	755,987千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	239,159	44,212	39,912	323,285	取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376
減価償却累計額 相当額	164,260	15,047	17,044	196,352	減価償却累計額 相当額	235,568	23,925	31,453	290,947
中間期末残高 相当額	74,898	29,165	22,867	126,932	期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				54,596千円	1年以内				56,316千円
1年超				75,603千円	1年超				96,877千円
合計				130,199千円	合計				153,193千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				31,072千円	支払リース料				65,353千円
減価償却費相当額				28,496千円	減価償却費相当額				59,823千円
支払利息相当額				2,077千円	支払利息相当額				4,516千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				8,483千円	1年以内				7,876千円
1年超				94,576千円	1年超				95,126千円
合計				103,060千円	合計				103,002千円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券						
株式	159,185	372,565	213,380	136,296	408,497	272,201
債券	-	-	-	-	-	-
その他	28,311	34,616	6,304	323,154	339,977	16,823
合計	187,496	407,182	219,685	459,450	748,475	289,024

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,212	11,212
計	11,212	11,212

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,655,824	354,228	3,010,052	-	3,010,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,581	25,880	72,461	(72,461)	-
計	2,702,406	380,108	3,082,514	(72,461)	3,010,052
営業費用	2,483,416	305,626	2,789,043	(64,817)	2,724,225
営業利益	218,989	74,481	293,471	(7,644)	285,827

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(20,547千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,183,661	646,199	5,829,861	-	5,829,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,390	57,652	147,042	(147,042)	-
計	5,273,051	703,851	5,976,903	(147,042)	5,829,861
営業費用	4,695,960	540,146	5,236,106	(154,415)	5,081,690
営業利益	577,091	163,705	740,797	7,373	748,171

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(31,058千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	354,228	354,228
連結売上高（千円）	-	3,010,052
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	11.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	646,199	646,199
連結売上高（千円）	-	5,829,861
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	11.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	996円 54銭	993円23銭
1株当たり中間(当期)純利益	36円 67銭	102円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	35円 63銭	99円61銭

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	180,668	496,209
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	180,668	461,209
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,925	4,479
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
普通株式増加数(千株)	144	150
普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	144	150

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

名称 佛山金光汽車零部件有限公司  
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co.,Ltd.)  
住所 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開發区  
代表者の氏名 董事長 金光 俊明(当社代表取締役)  
總經理 大西 将隆(当社取締役)  
資本金 383万米ドル(約4億40百万円)  
事業の内容 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	999,798		719,384	
2		受取手形	105,071		139,306	
3		売掛金	1,372,090		1,345,689	
4		たな卸資産	385,576		347,046	
5		繰延税金資産	63,460		63,996	
6		その他の流動資産	122,374		131,420	
		流動資産合計	3,048,371	39.7	2,746,844	37.4
固定資産						
1	1	有形固定資産				
	2	(1) 建物	482,434		499,641	
		(2) 機械装置	622,589		592,304	
	2	(3) 土地	1,809,964		1,797,964	
		(4) その他の有形固定資産	283,731		220,678	
		有形固定資産合計	3,198,719	41.6	3,110,589	42.3
2		無形固定資産	3,914	0.1	4,432	0.1
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	806,954		808,247	
		(2) 繰延税金資産	355,523		332,175	
		(3) その他の投資	274,340		341,752	
		投資その他の資産合計	1,436,819	18.6	1,482,176	20.2
		固定資産合計	4,639,453	60.3	4,597,198	62.6
		資産合計	7,687,825	100.0	7,344,042	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	682,072		616,509	
2	1年以内返済予定の長期借入金	80,160		90,695	
3	1年以内償還予定の社債	260,000		180,000	
4	未払法人税等	100,000		172,000	
5	賞与引当金	121,666		109,896	
6	役員賞与引当金	14,000		-	
7	その他の流動負債	309,961		242,302	
	流動負債合計	1,567,860	20.4	1,411,402	19.2
固定負債					
1	社債	520,000		290,000	
2	長期借入金	336,360		376,440	
3	長期未払金	326,825		335,982	
4	退職給付引当金	136,307		138,481	
5	その他の固定負債	641		2,155	
	固定負債合計	1,320,134	17.2	1,143,059	15.6
	負債合計	2,887,994	37.6	2,554,461	34.8
(資本の部)					
資本金					
	資本金	-	-	521,100	7.1
資本剰余金					
1	資本準備金	-		414,860	
	資本剰余金合計	-	-	414,860	5.7
利益剰余金					
1	利益準備金	-		27,146	
2	任意積立金	-		3,212,812	
3	中間(当期)未処分利益	-		446,750	
	利益剰余金合計	-	-	3,686,708	50.2
	その他有価証券評価差額金	-	-	171,680	2.3
	自己株式	-	-	4,769	0.1
	資本合計	-	-	4,789,580	65.2
	負債及び資本合計	-	-	7,344,042	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			536,099	7.0	-
2 資本剰余金					-
(1) 資本準備金		430,039			-
資本剰余金合計			430,039	5.6	-
3 利益剰余金					-
(1) 利益準備金		27,146			-
(2) その他利益剰余金					-
配当準備金		65,000			-
特別償却準備金		10,927			-
別途積立金		3,390,000			-
繰越利益剰余金		216,338			-
利益剰余金合計			3,709,412	48.2	-
4 自己株式			6,393	0.1	-
株主資本合計			4,669,158	60.7	-
評価・換算差額等					-
1 その他有価証券評価差額金			130,492	1.7	-
評価・換算差額等合計			130,492	1.7	-
新株予約権	5		180	0.0	-
純資産合計			4,799,831	62.4	-
負債純資産合計			7,687,825	100.0	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,702,406	100.0	5,273,051	100.0	
売上原価			2,067,127	76.5	3,948,041	74.9	
売上総利益			635,278	23.5	1,325,010	25.1	
販売費及び一般管理費			436,836	16.2	778,977	14.7	
営業利益			198,442	7.3	546,033	10.4	
営業外収益	1		40,279	1.5	96,997	1.8	
営業外費用	2		10,045	0.3	33,345	0.6	
経常利益			228,676	8.5	609,684	11.6	
特別利益			6,257	0.2	4,702	0.1	
特別損失			273	0.0	2,499	0.1	
税引前中間(当期)純利益			234,660	8.7	611,886	11.6	
法人税、住民税及び事業税		97,972			270,485		
法人税等調整額		5,340	103,312	3.8	19,822	250,663	4.7
中間(当期)純利益			131,347	4.9	361,223	6.9	
前期繰越利益			-		85,527		
当期末処分利益			-		446,750		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	521,100	414,860	27,146	65,000	17,812	3,130,000	446,750	3,686,708	4,769	4,617,899
中間会計期間中の変動額										
新株の発行(千円)	14,999	15,179								30,179
特別償却準備金の取崩(千円) (注)					6,884		6,884	-		-
別途積立金の積立(千円) (注)						260,000	260,000	-		-
剰余金の配当(千円)(注)							73,644	73,644		73,644
役員賞与の支払(千円)(注)							35,000	35,000		35,000
中間純利益(千円)							131,347	131,347		131,347
自己株式の取得(千円)									1,624	1,624
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,999	15,179	-	-	6,884	260,000	230,411	22,703	1,624	51,258
平成18年9月30日 残高 (千円)	536,099	430,039	27,146	65,000	10,927	3,390,000	216,338	3,709,412	6,393	4,669,158

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,680	360	4,789,940
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)			30,179
特別償却準備金の取崩(千円) (注)			-
別途積立金の積立(千円) (注)			-
剰余金の配当(千円)(注)			73,644
役員賞与の支払(千円)(注)			35,000
中間純利益(千円)			131,347
自己株式の取得(千円)			1,624
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (千円)	41,187	180	41,367
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	41,187	180	9,890
平成18年9月30日 残高 (千円)	130,492	180	4,799,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。





<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">社債発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">支出時に一括費用処理</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">社債発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">支出時に一括費用処理</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行(600,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については中間期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については中間期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,799,651千円です。                      中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,884,769千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,823,041千円
2	担保資産 このうち長期借入金123,180千円、1年以内返済予定の長期借入金40,080千円及び保証債務1,512千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 37,117千円 土地 330,811千円 計 367,929千円	2	担保資産 このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び保証債務1,454千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 37,924千円 土地 330,811千円 計 368,735千円
3	偶発債務 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。 電力料 1,512千円 リース債務 198,659千円 計 200,171千円	3	偶発債務 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。 電力料 1,454千円 リース債務 204,684千円 計 206,138千円
4	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,041千円	4	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 26,060千円
5	旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権180千円が含まれております。	5	

( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 2,685千円 受取配当金 2,641千円 受取ロイヤリティ 15,652千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 6,134千円 受取配当金 2,484千円 受取ロイヤリティ 38,107千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 2,016千円 社債利息 3,214千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 6,239千円 社債利息 6,502千円
3	減価償却実施額 有形固定資産 77,449千円 無形固定資産 517千円	3	減価償却実施額 有形固定資産 190,268千円 無形固定資産 1,190千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	4,360	1,300	-	5,660
合計	4,360	1,300	-	5,660

(注)普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (工具器具備 品)(千円)	無形固定資産 (ソフトウェ ア)(千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (工具器具備 品)(千円)	無形固定資産 (ソフトウェ ア)(千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	239,159	44,212	39,912	323,285	取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376
減価償却累計額 相当額	164,260	15,047	17,044	196,352	減価償却累計額 相当額	235,568	23,925	31,453	290,947
中間期末残高 相当額	74,898	29,165	22,867	126,932	期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				54,596千円	1年以内				56,316千円
1年超				75,603千円	1年超				96,877千円
合計				130,199千円	合計				153,193千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				31,072千円	支払リース料				65,353千円
減価償却費相当額				28,496千円	減価償却費相当額				59,823千円
支払利息相当額				2,077千円	支払利息相当額				4,516千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	957円80銭	968円41銭
1株当たり中間(当期)純利益	26円66銭	72円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	25円90銭	70円46銭

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	131,347	361,223
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	131,347	326,223
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,925	4,479
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
普通株式増加数(千株)	144	150
普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	144	150

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

名称 佛山金光汽車零部件有限公司  
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co.,Ltd.)  
住所 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開發区  
代表者の氏名 董事長 金光 俊明(当社代表取締役)  
總經理 大西 将隆(当社取締役)  
資本金 383万米ドル(約4億40百万円)  
事業の内容 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売

(2) 【その他】

当中間期におきましては、平成18年11月15日開催の取締役会において、1株当たり6円25銭（総額31,319千円）の中間配当を実施することを決議いたしました。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。